

令和 6 年度奈良市総合教育会議 会議録		
開催日時	令和 7 年 1 月 20 日（月） 午前 9 時から午前 10 時まで	
開催場所	奈良市役所 中央棟地下 1 階 B1 会議室	
協議 題	奈良市の目指す学びの変革	
出席 者	構 成 員	仲川市長、北谷教育長、柳澤教育委員、梅田教育委員、川村教育委員、新井教育委員
	事 務 局	【総合政策部】山岡総合政策部長、田中総合政策課長 【教育部】垣見教育部長、若林教育部次長、牧野学校教育課長、大西教育 DX 推進課長、中口教育支援・相談課長、米田教育 DX 推進課教育 ICT 推進係長 【教育政策課】土田教育政策課長、小林教育政策課長補佐、荒谷
開催形態	公開（傍聴人 1 名）	
担 当 課	教育部 教育政策課、総合政策部 総合政策課	
議 事 の 内 容		
仲 川 市 長 ● 本日の総合教育会議は、奈良市の教育のこれからのあり方、特にどのように変革をしていくのかを議論する。今の若者は、今我々が議論しているような新しい時代の中で生まれ育ち、そして学んできた人達だと思う。仕組みを作る側、見直す側の我々も、社会情勢の変化やこれからの方向性を先取りして、若者の気持ちやニーズに応じて答えていかなければならない。 ● 社会は極めて変動性、不確実性に溢れている。特に、アメリカの政治方向性が大きく変わろうとしていることは、我々の国、ひいては世界の国際情勢、平和構築にも大きな影響が及ぶと考えている。その中で、教育という世界で我々が何を目指していくのかにも少なからず影響があると思うため、こういった様々な諸要件を鑑みた中で、本市としてどのように自立的かつ創造的に教育を切り開いていくのかが、議論として求められている。限られた時間ではあるが、委員それぞれの立場や見識の中から、忌憚のないご意見を賜りたい。 ● 本日のテーマは「奈良市の目指す学びの変革」である。不確実性が高いというような話があるが、それにあまり意識をとらわれ過ぎて本来議論すべき教育の本質が失われてもいけない。このあたりのバランスも含めて、どのように本市の教育を変革していくべきか、事務局からの提案内容について説明をお願いしたい。		
＊教育 DX 推進課より説明＊		
柳 澤 委 員 ● 今まで過去 10 年以上、学校現場は子どもたちの学ぶ力をつけるという形で実際にやってこられたという実績がある。今後様々な計画が盛り込まれるとすると、その辺りに励ましのメッセージを含めていくのがよい気がする。誰一人取り残さないという取組とのリンクが少し弱いと思った。 ● ICT は使える人が使えばよいという従来の価値観から、誰もが使うようにという意気込みで GIGA スクールをやった実績と成果があって、今回の学びの		

変革を掲げることが可能になったのだという現状認識である。ICTがない時代にも、教員は子どもたちの意見をどう引き出すかについて授業実践の中で積極的に取り組んできていた。

- 伴走者と伴走支援者とは、明確に分けた方がよい。教員の役割は支援者だと思う。これまで教員は教えることを専業とされてきた中、そこからどう切り替えるか。様々な教師像があるが、短期間で教員にそれを求めるのは無理であるため、ロードマップを示すなどして丁寧やってほしい。
- 教育現場に過度な負担をかけないことを前提にこれからの学習指導要領の改定等に取り組み、具体的に学びと学びの方法をどう学ぶかというのを教員の中で明確に意識し、学ぶ方法を教えたあとには子どもたちが学んでいき、つまずきそうな箇所は伴走者としての教員がサポートするという形が完成すると、おそらく誰一人取り残さない教育が出来上がるというイメージを持っている。
- 多くの教員は、コンピテンシー、資質能力という言葉聞いて、具体が何かは分からない。ここをどう設計していくかについて、今後の課題だと思う。

梅 田 委 員

- 先の見えない社会に出たときに求められるのは、指示されること、求められることを待っている人材ではなく、みずから問いを立てて、その問いに対して自分自身で出した答えに対して責任を持って前に進んでいく姿勢であると思う。それを育てるために学校での教育に何が求められるかを考える必要があるが、意欲を持って新しい方向性に向かっている教員もいる反面、全員に対して同じペースで同じことを教えてきた長年の蓄積から抜け出せない方も教員も多くいる。子どもがどうしてもなく何かに心が惹かれた時に、その感覚を追求することが許される環境があるかどうかは、その人の持つ強みがそれ以降に育っていくかどうか、そして社会に求められる動きへとつながっていくことができるかどうかを左右すると感じる。
- 奈良市で開設されている公設フリースクールでは、授業時間を一律に過ごす暗黙の了解を外れた場を求める子どもたちに対してその場が提供されているのではないか。そのようなノウハウをいかに生かすかは非常に大切なことだと思う。そのためには、授業の中でどのようにするかだけではなく、学校の授業時間そのものをどう変え、考えていくのかということも、考える必要が出てくると思う。今、学校の授業時間のあり方について、国では、学校ごとの実情に即して裁量の拡大が検討されている。現場の創意工夫をここで行うことができるのではないかと期待する。奈良市として積み重ねてきたノウハウをうまく生かしてつないでいく取組が今後強く求められると思う。

川 村 委 員

- 「コンテンツベースからコンピテンシーベースへ」という言葉は難しい。表現の仕方も今回気になった。
- マインドチェンジという言葉からは、全てを否定する表現だという印象も受ける。教員の経験はしっかり生かしながら、足りない分野を補うイメージの

方が適していると感じるため、物事に取り組む姿勢や考え方が変わって成長していくという表現の方が適切なのではないかと感じた。

- 考え方、取り組み方のマインドセットは、保護者や地域にも変化が必要である。今の子どもたちは体験不足と言われるが、地域力、保護者力をしっかり巻き込んで多くの体験ができる学校に整えていくことも、今回の改定に向けて盛り込んでほしい。
- 文科省や他の自治体の資料でも英語やカタカナが並んでいて、本当に必要としなければ読まないだろうと感じる。広報する意味合いがある内容なら、誰もが読みやすい表現、言葉選びが大切だと思う。学校に行きづらさを感じる子どもが増えているからこそ、分かりやすく、縛り付け過ぎない言葉が先の未来への配慮になると思う。また、その心配りが奈良市の目指す教育の方向性を広く知らしめて理解を深めることにつながると思う。
- 子どもが学ぶことの楽しさを知って「できた」という経験をたくさんして自信を持てる授業を作ってほしいし、資料の写真にあるような授業を全ての子どもに受けさせてほしい。また、先生の仕事について、今回触れられたのは授業の作り方のみだったが、多様な子どもたちが楽しいことや悲しいこと、苦しいことを一緒に経験しながら毎日健やかに生活する学級を作ることも同じくらい大切だと思う。子どもは失敗や間違いをたくさんするため、先生はそれを受け入れて学ぶ大切さを伝え、次のステップと一緒に考えるという、人生の先輩としての人間力、教師力も豊かに育んでほしい。しかしそのためには時間と心のゆとりを要する。新しい働き方改革に取り組むために ICT や AI 技術の活用を期待する。

新 井 委 員

- いろいろなものを電子化して最適化し、可視化して分析し、デジタルのフィードバックを見ながら課題を見つけて解決するという DX の基本的な仕組みは、教育界でもできることがあるだろうと思っている。子どもの活動がデジタル化されて全体を可視化できるようになると、それに対してどう教育の改善ができるかを考えられるが、まだ教育現場でそれはほぼ実現できていない。
- GIGA スクールで県内一斉に Chromebook を導入していることなどで、全国的に見て奈良市はすごく先進的だという扱いを受けているが、教育研究をできる体制が本当に教育委員会の中にあるかという疑問がある。現場に入って分析しながらやっていく作業にもなるため、教育大学など実際に附属の小中学校とかを持っているようなところと連携しながらやらないとできないのではないかと感じている。
- 知識を入れることについては、忘却曲線を考えて過去に間違えた問題を出題するアルゴリズムが簡単に開発できると思うが、それ以上は研究的な話になるため、現状、既にあるものを取り入れてうまく活用するというのはそのあたりが限度かと思う。もしそこに踏み込み、先んじてチャレンジするのなら、もう少し体制を拡充した方が良いと感じる。
- 教員の事務環境的な DX については、業務システムの一元化やクラウド型へ

の移行など、実際にいろいろ取り組んでいると思うが、アンケートが多いと強く感じる。また、小学生のアンケート回答への信ぴょう性も考え、日々の活動をうまく記録・蓄積し、それを分析する形があれば良い。デジタル化しておくことによって後で業務が楽になることが必ず出てくるはずなので、そういったところは考えておくとういと思う。

北 谷 教 育 長

- GIGA スクール第 1 期は、端末を導入していかに教員に活用してもらうのか、使い方を知らぬのかに重点を置いてきた。次期は、教育の中身を変えていく中でどう活用するのかに変わっていくのだと思う。その中で、これからは教員の立ち位置を明確に位置付けてロードマップを示すことが非常に大事だと思う。どんなふうに移行して何をめざすかを、次期の動きの中に明確に示すべきである。子どもの自立的な学習を進めるためのコーチングをするにしても、これまでの経験値だけではとても支援者にはなれない。データに基づいた個々の強み弱み、伸び代も含めて教員がしっかり把握していける環境を、今後データベースをしっかりと構築していくべきだと思う。
- 学校の教員だけに多様な学びを担わせるのは無理である。学校運営には、多くの地域人材や社会人材をしっかりと入れる仕組みが必要ではないか。学習だけではなく心の教育も含めて、学校全体のチームとして、より専門性の高い人材が集まる組織変革をしていかなければならないと思う。
- 生成 AI が発達すると、先生は不要ではないかという考えも出てくるが、これは全くそうではない。教える技術は AI にとって代わる可能性があるが、それを支えるのは教員であり、今後、いかに教員がその役割をしっかりと認識して支援者となり得るのかということを、研修を含めてやっていくべきである。
- 個別最適化は学校教育過程の中だけでは実現できないため、学校教育課程にとらわれない学校以外での学び、多様な学びを提供していくことも、教育委員会としては必要になると思う。

仲 川 市 長

- 12 月に出された中教審の答申でも、「学びの意義を十分見いだすことができず主体的に学びに向かうことができない子どもにどう向き合うかという問題」、「習熟した知識を現実の事象と結びつけていく能力をどのように養うかという論点」、「デジタルかアナログかの二項対立ではなくてデジタルの力でリアルな学びを支えるということ」、いわゆる教育 ICT や AI も含めたデジタルの力を、単にアナログをデジタルに変換をしたということにとどまらず、どのように強みに変えていくのかというところの制度設計やスキーム、また、現場の浸透がどのぐらい図れるのかということが課題として挙がっていた。今日 5 名の委員の皆様からいただいたご意見もそこにつながる部分があると感じた。
- 柳澤委員がおっしゃった「誰一人取り残さないというところの関連性が弱い」という指摘については、ICT の面で、例えば Wi-Fi 環境があるかないかという意味での取り残しは割と簡単に解決できるが、外国人児童の問題や発達

の問題、不登校という部分について誰一人取り残さないという部分をどうするのか。そこは、中教審の答申の中にもある、学びの意義を十分見いだすことができないという意味で取り残されているところにどうアプローチするかというところにつながっていくと思う。この点について、もっとこうした方がよいのではないかという意見や、もしくは事務局の考えがあれば、まず一つの論点として議論したい。

- | | |
|---------|--|
| 教 育 部 長 | <ul style="list-style-type: none">● 外国にルーツを持つ子どもへの日本語指導は週に数時間程度実施している。英語だけでなく多様な言語もあるため、日常生活にまず困らないためのサポートを続けているが、ここは強化していきたいと考えている。● 発達の検査についても、WISC-IVというようなものも導入はしているが、どちらかというと調べた結果に対してどうサポートしているかを重視し、教育相談の充実として特別支援教育の支援員等の配置ということで、特別支援学級だけではなくその周辺にいる子どもたちへのサポートも続けている。不登校については、令和5年は不登校が819人、そのうちHOPなどに通っている子が約20%である。それ以外の子どもどうサポートするかを課題として考えている。 |
| 柳 澤 委 員 | <ul style="list-style-type: none">● 子どものAI利用に関する奈良市としての注意事項、あるいは積極的に活用できる部分を明確にすることは、かなり喫緊の課題であるように思う。デジタルデバイドは、マニュアルが整えば解決できるようにも見えるが、必ずしもそうではない。担当課が実際にチェックして、どういったところが子どもたちにとってハードルが高いのかを丁寧に分析することがICT活用のポイントだと感じる。● 教員がどういうとらえ方をしているか分からないが、個に応じた指導と協働的な学びは対立ではなく、そもそも相互性があり、互いに補う、あるいは統合されるべきものという理解が必要である。学びの入り方の部分に戸惑いのある子たちにとっては、個の学びと協働的な学びの往還があることに一つの解決の道があると思う。 |
| 仲 川 市 長 | <ul style="list-style-type: none">● AIの活用リスクとメリットという観点でいうと、子どもたちもよく生成AIを使って答えを出しているが、先生がそれを見抜けているのかという心配がある。恐らく議論としては、AIのリスクから距離を取れというよりは、使いこなせるようになっていこうという流れだとは思いますが、現実の日常の学校運営などその辺りではどうするかというところが気になる。新井委員の見解があればお聞きしたい。 |
| 新 井 委 員 | <ul style="list-style-type: none">● 恐らく学校現場でAIについて戸惑うのは、宿題の答えやレポートの答えが、AIが生成したそのものになっていないか、本人が本当に学んだのかどうかというところである。学ぶ意欲がある上で壁打ちに活用したり、問い合わせを |

する先として使ったりするように上手く誘導して、手を抜くための便利なツールという方向にいかないようにすると良い。面白い使い方や自分のためになる使い方を進めていくと良いと思う。

仲 川 市 長 ● もう一つの論点は、梅田先生がおっしゃった授業外の学びの部分である。興味のある分野、その子にとって将来の強みになる分野を伸ばしていくということをどう保障するか。川村委員からも、教員以外の方がそういった分野で関わるのが支援者にとってもウェルビーイングになるのではないかという話があった。一方で、地域では担い手不足など、資源制約が極めて高い分野だと思う。この辺りは一足飛びにいかないと思うが、教育以外の分野も含めて、どのように支える仕組みを作っていくかということについて、ご意見をいただきたい。

梅 田 委 員 ● 学校の中での時間割で区切られている授業の流れをどのように組み立て、余裕が出てくるか、また、それを作り上げることができるのかということと併せて、それをするによってどういう子どもの姿を目指していくのかというのは、市としても大きく持っているものであろうと思う。そこに向けては、エビデンスを取りながら、しっかり向かえているのかということを経々効果検証することによって常に見直しをしつつ、向かっていく方向性をしっかりと見定めていくことが必要ではないかと思う。

● 全国学力・学習状況調査の相関があるというのは、多分、非常に弱いと思う。そうではなく、非認知能力というものについても、そのコンピテンシーの部分はこのようにしたら洗い出すことができるというのが、AIなども活用しながらも手法として出てきているので、そういうものも取り入れながら調整をしていくべきではないかと思う。

仲 川 市 長 ● フォーマット化された受け身的な学びから自立的な学びになることについて、その間もあると思う。これだけAIが進んでいることから、個別最適化ということであれば、1クラス40人が場を共有しつつバラバラの学習カリキュラムに基づいて授業を受けることは、恐らく可能だと思う。いきなり自分で勝手に学び方を得て自分で学ぶことを求めるのはハードルが高いため、その間を埋めるような方法も検討する必要があると感じる。

● 次回の総合教育会議ではこの場の後の継続した議論を深めていかないと、表面的な論点出しだけで終わってしまうと良くないと思う。令和7年度までの奈良市の教育大綱に基づいた取組ということになっているが、次の令和8年度から5年間の教育大綱にどうつなげていくかという、今は極めて重要なターニングポイントかと思う。次は間をあまり空けずに、今日出していただいた論点については事務局中心にさらに熟議を深めた上で、具体的な取組を進めていきたい。